

広島大学学術情報リポジトリ
Hiroshima University Institutional Repository

Title	貿易の視点からみるベトナムの工業化
Author(s)	グエン ゴック ディエップ ,
Citation	日本語・日本文化研修プログラム研修レポート集 , 15期 : 61 - 69
Issue Date	2001-03-31
DOI	
Self DOI	
URL	https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00038905
Right	
Relation	



貿易の視点からみるベトナムの工業化

グエン・ゴック・ディエップ

1. はじめに

ベトナムは南北再統一した1975年に社会主義的経済システムを全国で導入・強化しようとした。しかしその後不利な国際情勢（カンボジア問題、中越紛争、米国の対越禁輸政策など）に加えて、非効率な社会主義的システムは経済破綻をもたらした。1980年代の半ばから、ベトナム政府は経済困難を打開し、連続的發展を実現していくために社会主義的経済システムから市場経済システムへ移行する必要があると認識するようになった。経済改革は1979年から部分的に実現してきたが、本格的・積極的に促進されたのは1986年末以降で、いわゆるドイモイ（刷新）政策はこの時期に始まった。特に1988、1989年から改革が加速された。1992年から、経済は安定し、成長率も高い水準は維持された。1994年からベトナム政府・共産党は経済危機が克服できたことを認識してきて、96年半ばの共産党全国大会ではそれを正式に宣言した。その時点からベトナムは新しい時代、すなわち發展の時代または工業化の時代に入ったといえるのである。本論では、日本の経済發展の経験を参考にしながら、ベトナムの工業化戦略の考え方について貿易の視点から検討していきたい。

2. 經濟發展局面と援助

經濟發展過程における産業・貿易構造の変化に関わり、經濟發展局面ということをごここで簡単に説明しておこう。

經濟發展局面の移行を重視するということは經濟發展経過を、連続的なプロセスではなく、經濟的に共通の性質を持つ一定の時期（ある局面）を経過して、さらに次の局面に移っていくということの繰り返して經濟が發展していくというように考えているということである。それぞれの發展局面はそれぞれ特有の性質を持っていて、従って、次の局面に移行するには、それぞれの局面ごとに違った制約要因がある。その要因をできるだけ効果的に取り払うことが開發政策の役割だと考えてもいいだろう。それぞれの局面について、次の局面に移る場合の制約要因を取り払うのに、直接あるいは間接的に役立つ援助を中心にすべきだ。

貿易の構造について經濟發展の局面移行を説明すると以下のようなになる。

まず最初は、伝統的一次産品（明治の日本で言えば、生糸、茶、石炭、銅、現在のベトナムで言えば、米穀、コーヒー、原油、ゴムといったもの）を輸出して、それで稼いだ外貨でさまざまな製造業品を輸入するという形から貿易は始まる。次に軽工業品（消費財）の輸入代替工業化が開催される。これは第一次輸入代替（輸入代替というのは、それまで輸入していたものを国産で代替すること）と呼ばれる。現在のベトナムはまさにこの局面にあたる。次の段階では、伝統的一次産品の輸出に代わって消費財の輸出化が始まる。これを第一次輸出代替（輸出代替と言うのはそれまで輸出したものよりもっと労働・技術集約的、価値的な物を輸出するようになる）という。外貨の主な稼ぎ方が、一次産品から軽工業品に代わるという意味で「輸出代替」という言葉を使う。

その次の段階は重化学工業品（中間財、資本財）の輸入代替（第二次輸入代替）で、さらに消費財の輸出に代わって中間財、資本財の輸出化が始まる（第二次輸出代替）。鉄鋼のような伝統的な重工業（ロウテク重工業）と技術集約的重工業（ハイテク重工業）を区別して考えれば、第二次輸入代替、輸出代替はロウテク重工業についてのもので、1960年代の日本の工業化がこれに当たるといえる。

第二次の輸出代替、輸出代替に続いてハイテク工業の輸入代替（第三次輸入代替）が始まり、次いで伝統的な重工業品の輸出に代わってハイテク工業品の輸出化が始まる（第三次輸出代替）と考えられる。第三次輸入代替、輸出代替は完全な工業化の局面で基本的には先進国に当てはまるといえる。経済発展局面の考え方を頭において、戦後の日本の産業・貿易構造の変化を遡っていこう。

3. 戦後の日本の産業・貿易構造の変化：

産業構造の変化

朝鮮戦争が始まった年である1950年で見ると、製造業の全生産額の2割以上を繊維工業が作り出していた。戦後のいわゆる高度成長がまさに始まろうとした1955年、製造業のなかで最も高いシェアを占めていたのは食品工業の18%、繊維の16%などである。1955年時点には、まだ食品工業、繊維工業のほうが鉄鋼や化学よりもかなり高かった。この後の日本経済を牽引していく産業になる機械工業のシェアは1955年段階ではまだ低く、一般機械、電気機械、輸送用機械のシェアはそれぞれ4.6%、3.7%、5.5%に過ぎなかったのである。電気機械のシェアは木製品、紙・パルプ、鉄鋼よりも低かったということを忘れてはいけない。もし食品工業から家具工業までを軽工業とするなら、1950年でも1955年でも、製造業の全生産額の4割以上が軽工業によって生み出されていた。5年後の1960年になるとすでに急速な構造変化の兆しが見られる。シェアの第1位が食品工業、第2位が繊維の順位は変わらないが、シェアはそれぞれ12.4%、11.2%と5ポイントほど下がっている。1955年化学工業に代わって鉄鋼が10.6%のシェアで第3位に上っているのがわかる。さらに注目すべきは機械工業の発

展で、1960年の一般機械、電気機械、輸送用機械のシェアはそれぞれ7.8%、8.3%、8.5%で5年でシェアが3～4ポイントも上昇している。1965年になると、繊維のシェアは8.8%と10%を割り、一般機械、電気機械、輸送用機械のシェアとほぼ同じ水準になったのである。このような産業構造の変化が、局面の背後にある。

1970年になると、戦前の日本経済を支えた軽工業の伝統的産業である繊維工業のシェアはさらに低下して6.4%と製造業の中の7位に落ち、それまでずっと1位を続けてきた食品工業のシェアは10.4%に低下して電気機械や輸送用機械にもう少しで追い抜

表1：戦後日本の産業構造変化（出荷額シェア）（単位：%）

	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1996
製造産業	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
食品	13.8	17.9	12.4	12.5	10.	11.9	10.5	11	10.2	11.1
繊維	21.4	16.2	11.2	8.8	6.4	5.1	3.8	3	2.4	2.1
衣服	1.7	1.3	1.2	1.5	1.4	1.7	1.4	1.4	1.4	1.6
木製品	3.7	4	3.5	3.6	3.1	2.8	2.5	1.5	1.4	1.4
家具	0.7	1.0	1.0	1.4	1.5	1.5	1.4	1.1	1.3	1.2
紙・パルプ	4.0	4.2	3.9	3.8	3.3	3.3	3.2	2.8	2.7	2.8
印刷・出版	2.9	3.3	2.5	3.1	2.9	3.3	3.3	3.4	3.9	4.3
化学	11.9	11.0	9.4	9.5	8.0	8.2	8.4	7.7	7.2	7.5
石油・石炭製品	1.4	1.9	2.4	2.8	2.6	5.9	7.1	7.9	5.8	6.0
ゴム	2.4	1.4	1.5	1.3	1.1	1.1	1.2	1.1	1.1	1.1
皮製品	0.7	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3
窯業	3.5	3.4	3.5	3.6	3.6	3.8	3.9	3.3	3.3	3.3
鉄鋼	9.6	9.6	10.6	9.1	9.5	8.9	8.3	6.7	5.7	4.4
非鉄金属	4.2	4.1	4.3	4.0	4.4	3.1	3.8	2.4	2.4	2.1
金属製品	2.8	3.3	3.9	4.7	5.4	5.2	5.0	4.9	5.8	5.7
一般機械	4.2	4.6	7.8	7.8	9.9	8.3	8.2	9.1	10.4	10.2
電気機械	2.6	3.7	8.3	7.8	10.6	8.5	10.4	15.4	16.9	18.4
輸送用機械	5.9	5.5	8.5	7.8	10.5	11.6	11.6	13.6	14.5	14.4
精密機械	0.8	0.8	1.1	1.3	1.3	1.4	1.6	1.7	1.5	1.3
その他	1.6	2.0	2.5	3.3	3.6	4.0	4.1	1.5	1.6	1.6

資料：通産省『工業統計表』各年

かれてしまう。一般機械のシェアも9.9%と鉄鋼の9.5%を上回るようになっていた。1970年代には繊維工業のシェアは低下しつづけ、表1に示した1996年には、繊維工業のシェアは全製造業のわずかに1.3%となった。1950年から1996年の46年間でシェアが20ポイント以上低下していった。鉄鋼業のシェアもそれまで8～11%であったものが1996年には4.4%と5%を割り込むまでに低下した。鉄鋼業のシェアの低下傾向はまさに、伝統的な重工業（ロウテク重工業）から技術集約産業（ハイテク産業）へと日本経済が移行したことを表していると言ってもいいのだろう。繊維や鉄鋼とは対照的に電気機械のシェアは1996年に18%を超え、輸送用のシェアも14%を上回ったのである。

輸出構造の変化

産業構造変化と輸出構造変化が密接に関連していることはいうまでもない。表2は朝鮮戦争が終わった1953年から1996年までの戦後日本の輸出構造の変化を示したものである。1954年朝鮮戦争が終わった翌年、日本の外資獲得の4割が繊維輸出によって稼ぎ出されていた。この事実を忘れてはいけない。日本が経済高度成長が始まるころに発展途上国であったことを理解するためのヒントはここにもあると思う。1960年で見ても、その後の日本の輸出をリードする機械のシェアはまだ25%程度で、鉄鋼のシェアは10%程度のものであった。

それが高度成長真中ごろの1965年になると、はっきりした変化が見られる。繊維製品の輸出シェアは20%を切り、代わって機械類のシェアが1960年と比べて10ポイント上昇して35%を超えたのである。その中の鉄鋼輸出のシェアは15%強であった。機械類の輸出はその後伸びつづけ、その輸出シェアは1970年には46%、1975年に54%、1980年63%に上昇し、1990年には75%に達している。機械類のうち最もシェアが高いのは輸送用機械でその輸出シェアは1965年の15%から1975年には26%となり、1985年には日本の総輸出の28%を占めるにいたっていた。もちろんかつて輸送用機械の代表であった船舶の輸出は凋落し、かわって自動車を中心にやってきたことは見逃してはならない。機械類のうちで輸送用機械に次いでシェアが高いのは電気機械だが、一般機械の輸出も伸びてきており、1990年のシェアは電気機械の23,0%に対して一般機械も22,1%とそれほど格差ない。

表2：戦後日本の輸出構造の変化

	1953	1964	1965	1966	1967	1970	1975	1980	1985	1990	1996
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
食料	9.4	7.6	6.2	6.3	4.1	3.4	1.4	1.2	0.8	0.6	0.5
繊維	36.1	40.3	37.3	30.1	18.7	12.5	6.7	4.8	3.6	2.5	2.1
織物用繊維	n.a	n.a	2.9	2.0	1.8	1.0	0.8	0.5	0.4	0.3	n.a
繊維製品	n.a	n.a	29.1	22.7	13.5	9.0	5.2	3.9	2.8	2.0	n.a
衣服	2.9	3.4	5.2	5.4	3.4	2.4	0.6	0.4	0.4	0.2	n.a
化学製品	5.7	5.5	5.1	4.5	6.5	6.4	7.0	5.3	4.4	5.5	7.0
非金属鉱物	4.9	4.6	4.7	4.2	3.1	1.9	1.3	1.4	1.2	1.1	1.2
金属および金属製品	15.1	15.6	19.2	14.0	20.3	19.7	22.4	16.5	10.6	6.8	6.2
鉄鋼	10.9	10.3	12.8	9.6	15.3	14.7	18.2	11.9	7.8	4.4	3.7
非鉄金属	n.a	n.a	3.3	0.6	1.4	1.3	1.0	1.5	0.8	0.8	0.1
金属製品	n.a	n.a	3.0	3.8	3.6	3.7	3.2	3.0	2.0	1.6	1.5
機械	19.5	13.5	n.a	25.5	35.2	46.3	53.8	62.7	71.8	74.9	74.1
一般機械	n.a	n.a	n.a	n.a	7.4	10.4	12.1	13.9	16.8	22.1	24.7
電気機械	n.a	n.a	n.a	n.a	9.2	12.3	11.0	14.4	16.9	23.0	24.3
輸送用機械	n.a	n.a	n.a	n.a	14.7	17.8	26.1	26.5	28.0	25.0	20.4
精密機械	n.a	n.a	n.a	n.a	3.9	5.7	4.7	7.9	10.1	4.8	4.7
その他	12.9	13.0	n.a	15.3	12.1	9.9	7.4	8.1	7.7	8.5	8.7

資料：総務庁統計局『日本統計年鑑』1998

1996年では繊維輸出のシェアは2.1%にまで低下し、「日本統計年鑑」では、繊維輸出の内訳は（繊維とか衣服）の数字がとれなくなっている。鉄鋼輸出のシェアも4%を切っている。日本の経済発展というと、サクセス・ストーリーだけ思い浮かべる読者も

いるかもしれないが、とんでもないまちがいである。戦前にも、戦後にも、日本経済はさまざまな問題に直面し、ある時はそれを上手に乗り切り、それが経済発展の難しいところだといえる。今の途上国であるベトナムにしてもまず明らかにしなくてはならないことは、ベトナムが今いる経済発展局面はどこなのか、そして直面している問題がどのようなものであって、経済発展に対する制約要因は何なのかを特定しなくてはならない。そして、次にそれらのいくつもある制約を、自分の国の中にある資源でどれだけ解決し、外国の協力をどれだけ依存しなくてはならないかをはっきりさせなくてはならないということになる。

戦後の日本経済の局面の移動過程を参考にしながら、ベトナムの産業・貿易政策について論じていきたい。

4. ベトナムの産業・貿易政策について：

一次産品輸出の振興：

表3：ベトナムにおける“ 顕示された比較優位 ” 指標

1991年			1994年		
ISTC 番号	品目名	比較 優位 批評	SITC 番号	品目名	比較 優位 批評
042	米穀	89.9	042	米穀	74.4
899	その他の製造工業品	32.4	232	天然ゴム	26.0
264	ジュートおよびその他の繊維	31.1	071	コーヒー	24.1
075	香料	27.9	036	魚、貝類（生鮮または冷凍）	23.3
036	魚、貝類	25.8	264	ジュート及びの他の繊維	23.1
687	スズ	23.5	075	香料	22.9
232	天然ゴム	19.7	899	その他の製造工業品	20.7
037	魚、貝類の調整品	16.5	261	絹	15.2
071	コーヒー	14.4	687	スズ	13.4
223	その他の油量種子	13.1	074	茶	9.1
261	絹	12.3	025	生鮮または乾燥卵	8.5
222	油量種子	9.0	233	その他の油量種子	6.8
025	生鮮または乾燥卵	8.5	612	皮革および合成皮革の加工品	6.8
074	茶	5.8	265	植物繊維（綿およびジュートは除く）	6.5
282	鉄くず	5.3	222	油量種子	5.5
333	原油	5.1	245	薪材および炭	5.5
679	鉄鋼（未加工）	5.0	333	原油	5.4
247	木材	4.9	291	未加工動物性原料	5.3
655	ニット織物	4.4	635	木製品	5.1
211	皮革	3.9	037	魚の調整品	4.6
322	石炭、泥炭	3.8	696	毛髪	4.6
266	合成繊維（紡績用）	3.8	322	石炭、泥炭	4.5
612	皮革	3.8	841	繊維既製品	3.7
658	繊維既製品	3.1	035	乾燥、塩づけ魚類	3.3
054	野菜（生鮮または単純加工）	2.9	851	履物およびその部品	3.2

（出所）：JICA ベトナム研究会で算出

表1には、“ 顕示された比較優位指標 ” によって、1994年時点におけるベトナムの輸

出品目の中で、比較優位指標の上位のものが示してある。この表から明らかなように、現時点でベトナムが競争力を持つ材は圧倒的に農林水産および工業部門から産出される伝統的1次産品および関連製品である。米穀、天然ゴム、コーヒー、ジュート、香料、絹、茶、卵、野菜、種子、薪材、木材、加工品、魚介類の調整品、原油、石炭、泥炭などがそれらである、これに対して製造工業品については、ジュートおよびその他の繊維、繊維既製品、履物、木製品などの労働集約的と見られる一部の製品に限られる。

ベトナムにおいて工業化を推進する過程で、予想される誘発輸入需要の増加をまかなうためにも、現時点でも競争力のある一次産品輸出の拡大による外貨獲得能力の拡充を図るのは自然な方向である。一次産品輸出の振興政策としては以下の点が指摘されよう。まず第一に、貿易の自由化がある程度進展してきており、今後さらに自由化が進むと予想されるので、多くのほかのASEAN諸国経験したような工業部門の保護が一次産品輸出にもたらした輸出阻害効果についてそれほど憂慮する必要がないことである。この点はベトナムにとって有利な点である。第2の論点はベトナム経済が移行経済であるという点に関連している。ベトナム型の社会主義的市場経済を目指して、国営企業の改革・市場原理の導入や、集団農業制度の廃止による農林水産部門への市場原理の導入などの経済改革が進められてきた。しかし、多くの分析で指摘されているように、現在のベトナムでは依然として民間部門が積極的に市場原理を利用して、生産・販売に参画していくためには規制が多く、公営企業に有利な規則が多く存在する。企業の認可基準の緩和とか、輸出許可制度、融資許可制度の廃止などによって民家の個人、中小企業がより自由に一次産品の生産、加工に制約なく参入できる制度的枠組みを作ることが、重要な一次品振興政策の一部となる。

輸出振興の一環としての中小企業振興政策として政府が行うべき政策分野は多岐にわたる。主なものとして、国際市場における情報の収集、それに基づく輸出戦略の策定、一次産品の品質の改良、国際基準への適合などが挙げられる。

新たな製造業輸出部門の振興：

一次産品輸出の振興はベトナムの輸入能力を拡大はするが、工業化そのものの直接の契機とはなり得ないであろう。カナダ、オーストラリアにおける経済発展、近代化の歴史的事例もあるが、現在ベトナムに要求されている経済発展のスピードをはるかに超えるもので、この高度経済発展を実現するためには、潜在的な競争力を持つ製造業部門については、産業振興・輸出促進的な政策措置をとる必要があると考えられる。

繊維産業を例にすれば、日本の初期の輸出指向工業化の局面において、国内の繊維産業部門の生産拡大・輸出拡大がその後の急速で持続的な工業発展に重要な役割を果たしたことは衆知のところである。これに対して、現在のベトナムの繊維産業の輸出の大半は外国企業による委託加工品の輸出であり、貴重な外貨獲得源ではあるが、繊維産業の川下、川中、川上のいずれに関しても確立された産業基盤が存在しているわけではなく、国内産業

連関の広がりも限られている。

しかしながら、今日の繊維産業の国際分業体制は、日本、韓国、台湾、香港の直接投資企業による国際経営戦略の展開を通じて、すでにアジアでは確立されているように見える。アメリカ、EU、日本などの先進国市場においては、多国間繊維協定の影響が残存しており、新規参入を果たすことは容易ではない。このような状況のもとで、ベトナムにとって考えられる可能性は、先進ASEAN諸国における労働不足・賃金上昇やAFTAの実現による比較優位構造の変化に対応する多国籍企業の新たな立地展開の機会を積極的に利用することである。つまり、労働集約的繊維川下部門を中心に多国籍企業の国内移転を図り、これら企業の世界販売ルートを通じて輸出の拡大を図ることが可能と考えられる。ただし、最近のアジア諸国における為替レート暴落による混乱のため、多国籍企業の国際戦略の変更も予想され、不確定な要因が残っている。

表4：繊維産業の輸出入構造

		1991年	1992年	1993年	1994年	1995年
紡績用合成繊維	輸出	8,345	1631	353	4465	4553
	輸入	65228	38573	79774	125373	183202
羊毛およびその他の獣毛	輸出	1		14	8892	4533
	輸入	1002	1399	1516	10189	14714
ジュートその他の紡績用繊維系	輸出	2998	413	2176	8470	16802
	輸入	11635			2422	1008
綿織物	輸出			451	2116	1581
	輸入				1866	8838
人造繊維による織物	輸出	3790	7630	4443	4494	39468
	輸入	32241	24386	50741	59556	97226
その他の織物	輸出			910	6461	8338
	輸入			144	1742	11182
メリアス網またはクローゼ編織物	輸出	17146	11754			2417
	輸入					13361
タオル、レース、リボン、装飾用小物	輸出		10	11	9342	
	輸入					48710
繊維による製品	輸出	17033	10892	22903	8947	
	輸入					48710
既製衣服	輸出	116800	190200	23880	475600	700000
	輸入					
合計	輸出	164143	22252	269205	528787	837326
	輸入	110106	64358	132175	201148	318587

(注) はゼロを示す

(出所) ministry of planning and investment, VietNam, report on textile and garments industry in VietNam, Feb, 1997

新規の輸出製造工業部門として可能性があると思われるものとして、電子・電気産業、自動車の部品、金型産業が考えられる。これらの産業の場合にも、繊維産業の場合と同様

AFTAの中で展開されることが予想される多国籍企業による国際分業体制のネットワークの一端を取り込むという考え方が重要である。この意味で新規の輸出産業の振興政策の主要な部分は外国直接投資を誘致する政策措置となるだろう。

輸入代替的な産業の育成

新たな輸出製造工業部門の生産拡大を実現すると、それが生産財・中間財の輸入を大量に誘発することが予想される。また投資率の上昇を伴う高度成長は付加的な投資財輸入を誘発することになるだろう。中長期の視点から考えれば、持続的な工業化を維持するのに必要な産業基盤を国内に形成するための輸入代替工業化も早めに推進するべきであろう。産業ごとにいかにして、「効率的輸入代替」を進めるべきかについては、ここでは次の2点を指摘するにとどめたい。

第1に、輸入代替産業の育成についても、AFTAないしはより広い国際市場における多国籍企業における国際分業ネットワークの展開に参画することによって実現する可能性があるということである。第2の論点は、輸入代替工業化の効率性にかかわっている。つまりベトナムの初期条件のもとで輸入代替的な産業を育成していくためには、育成すべき各産業を川上、川中、川下部門に分割し、それぞれの資本集約度、投資額の規模、投資のタイミング、国内需要の見込み、規模の経済性の実現可能性などを慎重に考慮して、川上、川中、川下を選択して実行するべきである。この点に関する意図を多国籍企業に対して明確に伝えるために、法人税の減免、補助金の付与、インフラ整備の実施などのインセンティブを明示することが重要である。結果として多国籍企業の参加が得られない場合には計画の見直しあるいは計画を中止する態度が必要である。

5 . 結び

市場システムの未成熟やインフラの未整備などのさまざまな隘路を抱えるベトナムにおいては、貿易自由化のみによって工業化を推進すると考えているのは現実的ではない。一方、国際経済自由化が目まぐるしく進んでいる中で、保護貿易政策によって国内産業の育成を図る工業化政策を長期的に実現するのは困難であろう。

中長期的な工業化のために、グイエトナム政府は内外情報の収集、伝達の改善、製品の基準化、流通、輸送のネットワークの拡充などのインフラ整備に加えて、外国企業の直接投資を誘致、利用すべきであろう。また外国企業に対して、国内の投資環境の整備とともに税の減免、規制緩和などのより魅力的な外資制度を導入する必要がある。

参考文献

ベトナムの市場経済化（貿易産業政策）東洋経済印刷
ODAの経済学（経済発展と局面移行）日本評論社

